



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 ワイエイシーホールディングス株式会社
 コード番号 6298 URL https://www.yac.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 兼 社長 (氏名) 百瀬 武文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 畠山 督 TEL 042-546-1161
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年7月19日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	24,114	5.8	1,495	△4.5	1,541	3.4	921	△16.8
2022年3月期	22,796	△5.8	1,566	115.3	1,491	101.6	1,107	228.1

(注) 包括利益 2023年3月期 1,049百万円 (△19.9%) 2022年3月期 1,309百万円 (232.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	100.57	99.99	5.9	4.1	6.2
2022年3月期	121.49	120.64	7.5	4.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △3百万円 2022年3月期 △116百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	38,740	15,977	41.1	1,737.30
2022年3月期	36,997	15,324	41.3	1,673.48

(参考) 自己資本 2023年3月期 15,939百万円 2022年3月期 15,278百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,636	△742	272	6,552
2022年3月期	1,093	△195	△2,302	8,619

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	12.00	—	24.00	36.00	328	29.6	2.2
2023年3月期	—	25.00	—	50.00	75.00	688	74.6	4.4
2024年3月期 (予想)	—	35.00	—	40.00	75.00		30.0	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 50周年記念配当 25円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	53.4	3,700	147.3	3,600	133.5	2,300	149.7	249.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	9,758,947株	2022年3月期	9,758,947株
② 期末自己株式数	2023年3月期	583,942株	2022年3月期	629,389株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	9,159,642株	2022年3月期	9,115,023株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) サステナビリティに関する考え方及び取組	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済環境は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、世界的なインフレの進行、そして金融引き締め等により、中国および欧米を中心に世界経済の減速が強まりました。一方、半導体を中心とした部品調達難は一部を除き改善の方向にあり、長期化した物流リードタイムも正常化に向かいつつありますが、サプライチェーンの混乱、インフレの高止まり、金融市場の混乱、そして設備投資の停滞等が懸念され、今後とも先行き不透明な状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループは、SDGs 関連等の刻々と変わる顧客ニーズを捉えた装置の開発と販売に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高241億14百万円（前連結会計年度比5.8%増）、営業利益14億95百万円（前連結会計年度比4.5%減）、経常利益15億41百万円（前連結会計年度比3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億21百万円（前連結会計16.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（メカトロニクス関連事業）

クリーンコンベア及び各種自動搬送システム装置への堅調な需要とイオンミリング装置が好調に推移し、増収増益となりました。

これらの結果、売上高は110億45百万円（前連結会計年度比1.6%増）となり、セグメント利益は11億26百万円（同17.7%増）となりました。

（ディスプレイ関連事業）

遠赤外線熱処理装置が堅調に推移しましたが、ドライエッチング装置は設備投資の延期や競争激化による不採算案件が生じ、増収減益となりました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は43億4百万円（同18.3%増）となり、セグメント損失は4億65百万円（同セグメント利益10百万円）となりました。

（産業機器関連事業）

クリーニング事業から医療リネン事業及び包装（紙）事業等へのビジネスモデル転換を図っておりますが、まだ十分とは言えない状況にあり、減収減益となりました。

これらの結果、産業機器関連事業の売上高は10億20百万円（同0.1%減）となり、セグメント損失は39百万円（同セグメント損失1億71百万円）となりました。

（電子機器関連事業）

電力会社向け制御通信機器は順調に推移し、増収増益となりました。

これらの結果、電子機器関連事業の売上高は77億43百万円（同6.5%増）となり、セグメント利益は7億63百万円（同21.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における流動資産は301億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億43百万円増加しました。主な増加要因は仕掛品19億14百万円、受取手形及び売掛金7億10百万円、原材料及び貯蔵品4億11百万円であり、主な減少要因は現金及び預金20億67百万円であります。固定資産は86億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億円増加しました。主な増加要因は土地3億64百万円、建設仮勘定2億65百万円であり、主な減少要因は減価償却累計額（建物及び構築物）1億44百万円、建物及び構築物（純額）1億5百万円であります。その結果、総資産は387億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億43百万円の増加となりました。

流動負債は136億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億43百万円減少しました。主な増加要因は未払法人税等1億92百万円であり、主な減少要因は短期借入金4億84百万円であります。固定負債は90億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億34百万円増加しました。主な増加要因は長期借入金12億89百万円、リース債務（固定負債）67百万円であり、主な減少要因は事業整理損失引当金1億49百万円であります。その結果、負債は227億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億90百万円の増加となりました。

純資産は159億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億52百万円増加しました。主な増加要因は利益剰余金4億72百万円、為替換算調整勘定1億39百万円であります。その結果、自己資本比率は41.1%となり、1株当たり純資産は1,737円30銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ20億67百万円減少し、65億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、16億36百万円の減少（前連結会計年度は10億93百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益15億35百万円、減価償却費5億12百万円であり、主な減少要因は棚卸資産の増加25億79百万円、売上債権の増加7億10百万円、未収消費税等の増加2億65百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、7億42百万円の減少（前連結会計年度は1億95百万円の減少）となりました。主な減少要因は有形固定資産の取得による支出7億54百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、2億72百万円の増加（前連結会計年度は23億2百万円の減少）となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入44億50百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出28億49百万円、短期借入金の純減額7億95百万円、配当金の支払額4億48百万円であります。

(3) 今後の見通し

当社グループは1973年5月の創業以来、持続的な発展を目指し、より強固なグループの構築を進めております。グループ会社の再編や効率化によるコスト削減を進めるとともに、SDGs関連、メディカル等、社会で必要とされる新製品の開発に努めてまいります。

事業環境は依然不透明な状況にありますが、好調なメカトロニクス関連事業及び電子機器関連事業では引き続き事業拡大を想定しつつ、ディスプレイ関連事業及び産業機器関連事業では収益改善を図り、更なる成長を目指し、事業の拡大を図ってまいります。

次期の業績は、連結ベースで売上高370億円、営業利益37億円、経常利益36億円、親会社株主に帰属する当期純利益23億円を予想しております

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当性向30%を目安とした安定的な配当政策にすることを基本方針といたしております。

当期の1株当たり期末配当金は、50周年記念配当金25円を加算した50円を予定しております。この結果、当期の年間配当金は、昨年12月に行いました中間配当金25円と合わせ1株当たり75円を予定しております。

(5) サステナビリティに関する考え方及び取組

当社グループは「より多く社会に貢献する」という企業理念のもと、将来にわたって働く場を取り巻くさまざまな社会課題を解決するため、サステナビリティに関するマテリアリティ（重要課題）として「事業活動を通じた環境負荷低減」を定め、体制の構築や具体的な取り組みを推進しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,695	6,628
受取手形及び売掛金	10,572	11,282
有価証券	0	0
商品及び製品	1,362	1,371
仕掛品	5,780	7,695
原材料及び貯蔵品	1,703	2,114
その他	857	1,136
貸倒引当金	△106	△121
流動資産合計	28,865	30,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,069	5,107
減価償却累計額	△3,321	△3,466
建物及び構築物 (純額)	1,747	1,641
機械装置及び運搬具	2,487	2,489
減価償却累計額	△1,981	△2,000
機械装置及び運搬具 (純額)	506	489
工具、器具及び備品	3,684	3,751
減価償却累計額	△3,341	△3,388
工具、器具及び備品 (純額)	343	363
土地	3,597	3,961
リース資産	349	406
減価償却累計額	△181	△194
リース資産 (純額)	168	212
建設仮勘定	477	743
有形固定資産合計	6,840	7,412
無形固定資産		
のれん	59	—
ソフトウェア	45	51
リース資産	69	101
電話加入権	20	20
その他	20	15
無形固定資産合計	216	189
投資その他の資産		
投資有価証券	308	308
長期貸付金	13	9
繰延税金資産	596	563
長期滞留債権等	163	242
その他	179	171
貸倒引当金	△185	△264
投資その他の資産合計	1,075	1,030
固定資産合計	8,131	8,631
資産合計	36,997	38,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,219	5,252
短期借入金	7,198	6,713
リース債務	77	89
未払法人税等	178	370
賞与引当金	423	425
製品保証引当金	70	62
未払費用	271	297
前受金	129	171
その他	255	296
流動負債合計	13,824	13,680
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	5,537	6,827
リース債務	183	250
繰延税金負債	93	79
退職給付に係る負債	1,283	1,321
資産除去債務	50	54
事業整理損失引当金	170	20
その他	28	28
固定負債合計	7,848	9,082
負債合計	21,672	22,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,801	2,801
資本剰余金	3,646	3,668
利益剰余金	9,406	9,879
自己株式	△535	△497
株主資本合計	15,318	15,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△2
為替換算調整勘定	△48	91
退職給付に係る調整累計額	11	△1
その他の包括利益累計額合計	△40	87
新株予約権	46	37
純資産合計	15,324	15,977
負債純資産合計	36,997	38,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	22,796	24,114
売上原価	16,663	18,026
売上総利益	6,133	6,087
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給与手当	1,809	1,813
賞与引当金繰入額	103	101
福利厚生費	73	67
賃借料	170	183
業務委託費	68	181
研究開発費	518	357
減価償却費	157	144
その他	1,666	1,741
販売費及び一般管理費合計	4,567	4,591
営業利益	1,566	1,495
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	29	53
為替差益	32	9
受取賃貸料	16	16
補助金収入	18	1
その他	54	64
営業外収益合計	160	153
営業外費用		
支払利息	81	82
持分法による投資損失	116	3
その他	37	20
営業外費用合計	235	107
経常利益	1,491	1,541
特別利益		
固定資産売却益	4	—
事業整理損失引当金戻入額	90	—
有価証券売却益	5	—
その他	13	—
特別利益合計	114	—
特別損失		
固定資産除売却損	15	5
その他	0	1
特別損失合計	16	6
税金等調整前当期純利益	1,590	1,535
法人税、住民税及び事業税	403	583
法人税等調整額	79	29
法人税等合計	482	613
当期純利益	1,107	921
親会社株主に帰属する当期純利益	1,107	921

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,107	921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	1
為替換算調整勘定	199	139
退職給付に係る調整額	7	△12
その他の包括利益合計	201	128
包括利益	1,309	1,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,309	1,049
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,801	3,637	8,452	△574	14,316
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	46	—	46
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,801	3,637	8,499	△574	14,363
当期変動額					
剰余金の配当			△200		△200
親会社株主に帰属する当期純利益			1,107		1,107
自己株式の取得					
自己株式の処分		9		38	48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	9	906	38	955
当期末残高	2,801	3,646	9,406	△535	15,318

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1	△248	4	△242	51	14,125
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	46
会計方針の変更を反映した当期首残高	1	△248	4	△242	51	14,172
当期変動額						
剰余金の配当						△200
親会社株主に帰属する当期純利益						1,107
自己株式の取得						—
自己株式の処分						48
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4	199	7	201	△4	197
当期変動額合計	△4	199	7	201	△4	1,152
当期末残高	△3	△48	11	△40	46	15,324

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,801	3,646	9,406	△535	15,318
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,801	3,646	9,406	△535	15,318
当期変動額					
剰余金の配当			△448		△448
親会社株主に帰属する 当期純利益			921		921
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		22		38	60
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		22	472	38	533
当期末残高	2,801	3,668	9,879	△497	15,852

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△3	△48	11	△40	46	15,324
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△3	△48	11	△40	46	15,324
当期変動額						
剰余金の配当						△448
親会社株主に帰属する 当期純利益						921
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						60
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1	139	△12	128	△9	118
当期変動額合計	1	139	△12	128	△9	652
当期末残高	△2	91	△1	87	37	15,977

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,590	1,535
減価償却費	526	512
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	33	92
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	126	37
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△269	△149
受取利息及び受取配当金	△38	△60
支払利息	81	82
持分法による投資損益 (△は益)	116	3
為替差損益 (△は益)	△1	3
固定資産除売却損益 (△は益)	10	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△338	△710
前受金の増減額 (△は減少)	△732	45
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△689	△2,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,188	△5
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△51	△265
その他	95	275
小計	1,647	△1,178
利息及び配当金の受取額	38	59
利息の支払額	△88	△85
法人税等の支払額	△519	△486
法人税等の還付額	15	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093	△1,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△77	△77
定期預金の払戻による収入	77	77
有形固定資産の取得による支出	△297	△754
有形固定資産の売却による収入	50	31
無形固定資産の取得による支出	△13	△20
投資有価証券の取得による支出	△17	△3
投資有価証券の売却による収入	43	—
投資事業組合からの分配金による収入	13	—
保険積立金の積立による支出	△1	—
保険積立金の払戻による収入	14	—
貸付けによる支出	△16	△1
貸付金の回収による収入	2	5
その他	25	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195	△742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,637	△795
長期借入れによる収入	2,479	4,450
長期借入金の返済による支出	△2,886	△2,849
配当金の支払額	△200	△448
その他	△57	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,302	272
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	39
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,312	△2,067
現金及び現金同等物の期首残高	9,932	8,619
現金及び現金同等物の期末残高	8,619	6,552

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メカトロニクス関連事業」、「ディスプレイ関連事業」、「産業機器関連事業」、そして「電子機器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「メカトロニクス関連事業」は、ハードディスク関連、半導体関連、太陽電池関連、レーザプロセス、精密切断等の製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「ディスプレイ関連事業」は、フラットパネル製造用ドライエッチング関連装置、精密熱処理関連製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「産業機器関連事業」はクリーニング仕上げ装置や自動包装機等の製造、販売及びサービスを扱っております。「電子機器関連事業」は工業計器、制御通信、医療機器等の製品の製造、販売及びサービスを扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロニクス 関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	10,866	3,639	1,021	7,269	22,796	—	22,796
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	16	60	0	77	△77	—
計	10,866	3,655	1,082	7,269	22,874	△77	22,796
セグメント利益 又は損失 (△)	957	10	△171	629	1,425	141	1,566
セグメント資産	9,574	10,974	2,624	8,514	31,687	5,309	36,997
その他の項目							
減価償却費	259	116	16	104	496	29	526
のれん償却費	119	—	—	—	119	—	119
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	329	18	10	39	396	60	457

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額141百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等984百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△843百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額5,309百万円の主な内訳は、親会社及び連結子会社での余資運用資金 (現預金及び有価証券) と管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（連結子会社間の吸収合併）

当社は、2023年2月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ワイエイシイデンコーと、同じく当社の連結子会社であるワイエイシイテクノロジーズ株式会社の合併を決議しておりますが、これに基づき2023年4月1日を効力発生日として合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

①結合企業の名称：株式会社ワイエイシイデンコー

事業の内容：液晶・OLEDディスプレイ製造用加熱装置、半導体・電子部品製造用加熱装置、自動車部品製造用加熱装置等の製造販売

②被結合企業の名称：ワイエイシイテクノロジーズ株式会社

事業の内容：フラットパネルディスプレイ製造関連装置、半導体製造関連装置、プラズマ技術を応用した製造装置等の製造販売

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ワイエイシイデンコーを存続会社とし、ワイエイシイテクノロジーズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ワイエイシイデンコー

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ワイエイシイデンコーとワイエイシイテクノロジーズ株式会社は、それぞれ加熱処理装置とドライエッチング装置を主体とし、同じフラットパネルディスプレイ業界向けに装置の製造販売を行っております。特に中国マーケットにおける主要顧客は共通先も多く、両社の統合によるスケールメリットの追求と営業部門の整理統合により、従来以上に攻めの営業展開を図るものであります。

また、調達業務や営業事務、管理部門や品質保証等の間接部門の一元化・効率的な再配置により、生産性や収益性の向上を図るものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

なお、本合併は、同一セグメントの連結子会社間の合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。

（株式取得による企業結合）

当社は、2023年3月17日開催の取締役会において、J E インターナショナル株式会社及び株式会社GDテックの全株式の取得による子社化について決議し、2023年4月3日に全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

①被取得企業の名称 J E インターナショナル株式会社、
株式会社GDテック

②事業の内容 画像処理技術（人工知能による光学式検査装置）

③資本金の額 J E インターナショナル株式会社 12百万円
株式会社GDテック 100百万ウォン

(2) 企業結合を行う主な理由

被取得企業は、大手エレクトロニクスメーカーに対し、AI技術を活用したFPC（Flexible Printed Circuits）・半導体関連産業向けのハイエンド検査装置（AOI・AVI）を製造販売しており、製品の高度化・微細化・小型化の市場ニーズに対応する高い技術力を有しており、当社グループがこれまで培ってきた半導体分野を中心とした産業用自動機製造の技術と融合することで新たな製品と市場の開拓が可能となり、グループ全体の企業価値向上とグループの発展に寄与するものと判断したため。

(3) 企業結合日

2023年4月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

- (5) 結合後企業の名称
変更はありません。
- (6) 取得する株式数及び議決権比率
J E インターナショナル株式会社 2,033株（100%）
株式会社GDテック 20,000株（100%）
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものであります。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2023年3月24日発表の「役員異動に関するお知らせ」をご参照ください。